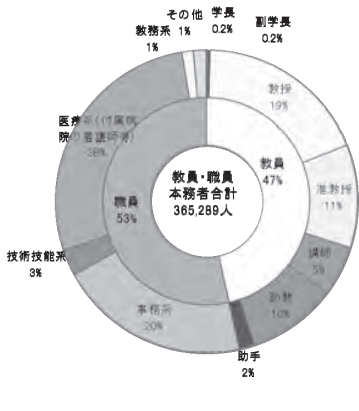
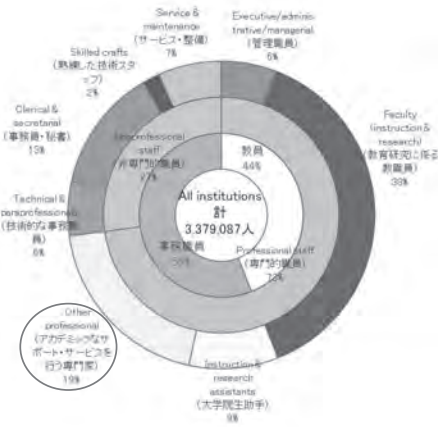


研究支援等の業務に従事する大学職員（日米比較）

米国の場合、専門的職員と言われる業種の中に、アカデミックなサポート・サービスを行う専門家が全教職員の約20%程度いる。他方、日本には、そのような位置づけが明確になっている職員はいない。



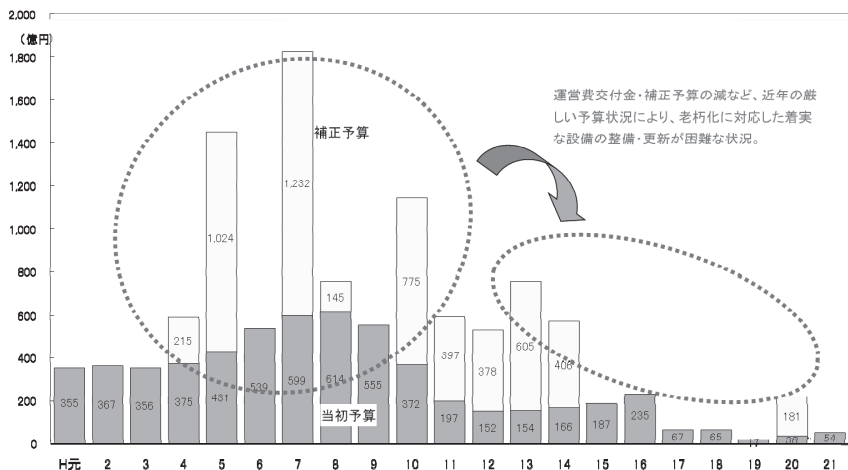
(出典) National Center for Education Statistics (NCES), Digest of Education Statistics 2007, table235 「平成20年度学校基本調査」(文部科学省)、「平成19年度大学院活動状況調査」(文部科学省)

国立大学法人運営費交付金の推移

年度	教育研究経費相当分	特別費研究助成	特別費設備助成
平成16年度運営費交付金予算額 1兆2,415億円	1兆369億円	741億円	741億円
平成17年度運営費交付金予算額 1兆2,017億円【対前年度▲98億円減(▲0.8%)】	1兆148億円	739億円	739億円
平成18年度運営費交付金予算額 1兆2,214億円【対前年度▲103億円減(▲0.8%)】	9,983億円	800億円	783億円
平成19年度運営費交付金予算額 1兆2,043億円【対前年度▲171億円減(▲1.4%)】	9,884億円	791億円	773億円
平成20年度運営費交付金予算額 1兆1,813億円【対前年度▲230億円減(▲1.9%)】	8,735億円	790億円	789億円
平成21年度運営費交付金予算額 1兆1,090億円【対前年度▲1,189億円減(▲10.0%)】	9,547億円	800億円	790億円

※ 平成19年度以降は交付金予算額に「教育研究経費相当分」と「特別費研究助成」は別記されている。一部数値は四捨五入している。

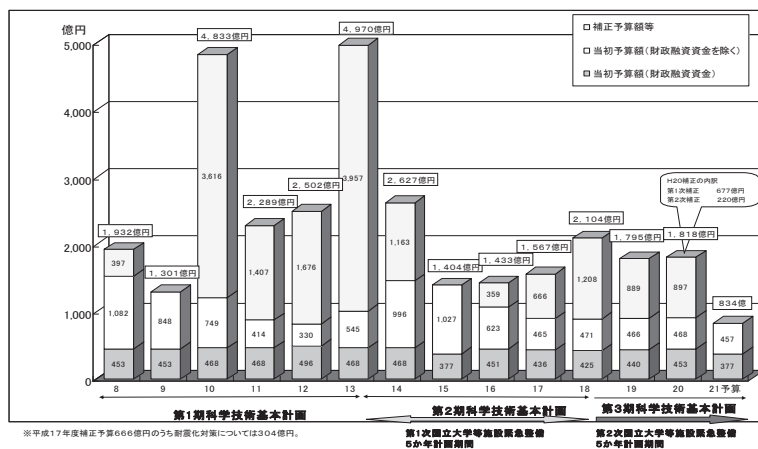
国立大学等の教育研究用設備予算の推移



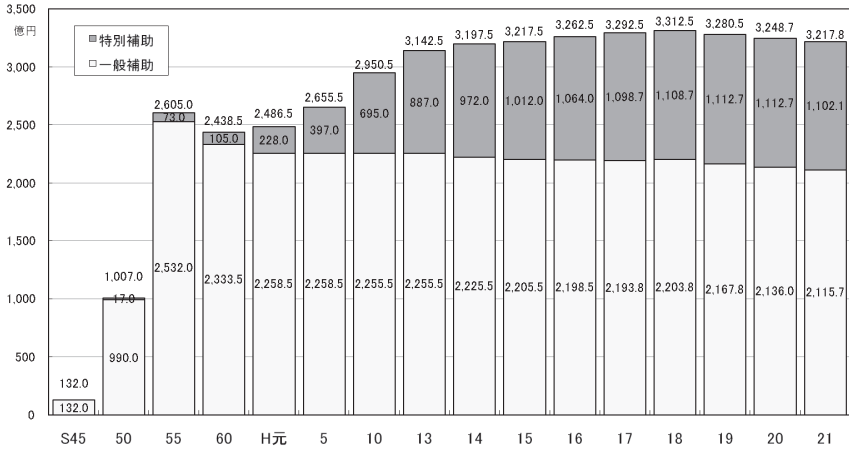
運営費交付金・補正予算の減など、近年の厳しい予算状況により、老朽化に対応した着実な設備の整備・更新が困難な状況。

平成16年度の法人化以前の金額は国立学校特別会計における設備予算額を、法人化以降は運営費交付金における設備予算額を記載(病院を除く)。

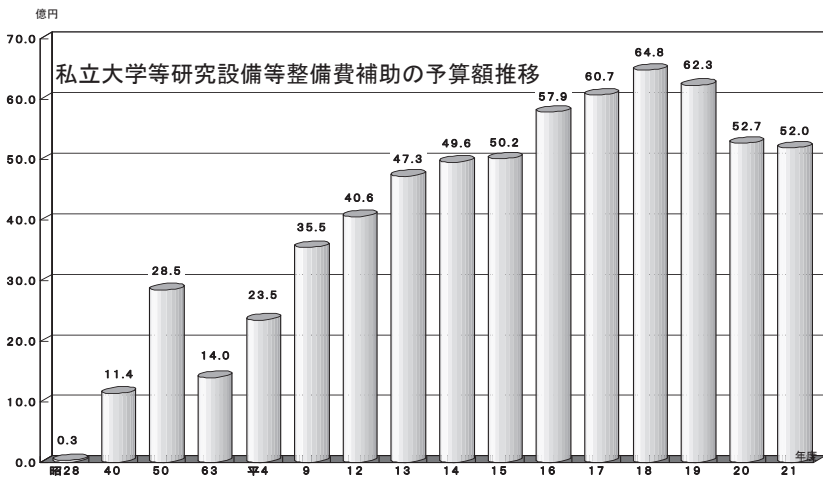
国立大学法人等施設整備費予算額の推移



私立大学等経常費補助金の推移



私立大学等研究設備等整備費補助の予算額推移



私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助の予算の推移

